

令和元年度 第2回 函館市認知症初期集中支援チーム検討委員会 会議録（要旨）

- 開催日時 令和2年2月19日（水） 18:30～
- 開催場所 市立函館保健所 2階健康教育室・研修室
- 議 事
 - (1) 函館市認知症初期集中支援チームの活動状況について
(平成31年4月～令和2年1月末)
 - (2) 認知症ガイドブック（認知症ケアパス）について
 - (3) 令和2年度認知症施策事業（案）について
 - (4) その他

○ 出席状況

委 員	櫻井秀幸委員，阿部栄里子委員，小林陽平委員，岩坂亜里砂委員，伊原美紀委員，濱田美奈子委員，渡部良仁委員（会長），福島久美子委員，船橋優子委員，朝倉順子委員 (計11名) ※欠席 佐藤静委員（副会長）
報道関係	
事 務 局	佐藤 進二 保健福祉部高齢福祉課長 楨殿 肇 保健福祉部高齢福祉課主査（介護予防・認知症担当） 辻 美千子 保健福祉部高齢福祉課主査（家族介護支援担当） 阿部 隆子 保健福祉部高齢福祉課（介護予防・認知症担当） 佐藤 妙子 保健福祉部高齢福祉課（介護予防・認知症担当）

○ 会議要旨

開 会

議 事

- (1) 函館市認知症初期集中支援チームの活動状況について
(佐藤保健師) (資料1 説明)

(渡部会長)

ただ今の説明に対し，何か質問・意見はあるか。

【各委員から質問なし】

(渡部会長)

認知症初期集中支援チーム事業開始後，まもなく2年を経過するが，委員の中で直接，関わっている地域包括支援センターや認知症疾患医療センターから感想等あればお願いしたい。

(福島委員)

2年たった今、率直な感想としては、医療、行政、包括の3者が一体となって関われることで在宅生活の継続に関しては効果的だった。今まで相談先がなかった家族にとっても包括や行政、医療機関等色々な窓口が広がったことで、精神的な負担の軽減につながったのではないかと。

介護サービスにつながった方は在宅生活が継続され、本人の生活が活発化し、サービスが継続されることで、本人の生きがいにもなり、より本人にとっては良い生活になっているのではないかと。ただ、うちの包括が何人か相談した中で、チームの対象とはならず通常対応となったケースもいた。自分の中では通常対応とチームの対応となぜ違うのかは、もやもやとするが、これはケースを積み重ねて皆さんで協議していくと良いのかなと思っている。

(渡部会長)

続いて櫻井委員、お願いします。

(櫻井委員)

市としてはチーム対応が想定より少ない人数でおさまっているのが現実だと思う。

対象が少ないというよりは通常対応が多く、それはそれで良いと思う。2年間で函館市では4例、北斗市では4例の合計8例を経験しているが、ほとんど妄想や暴力などBPSD（周辺症状）のあるケースへの対応である。

これまでは地域包括支援センターが主体の活動で、来院してからの始まりだったが、この事業が始まったことで私達も外に出て対象者を検査や治療につなげられるようになったのはメリットがあったと思う。

(渡部会長)

続いて藤村委員、お願いします。

(藤村委員)

私達のチームでも2年たってみて、ケース数が少なくなってきており、地域包括支援センターの通常支援でも大丈夫になってきていると感じている。

対象者の選定については、ハードルを上げすぎても下げすぎてもだめだろうと思っていて、相談にきたケースについては初期集中支援チームの対象にしようという視点で取り組んできた部分もあり、回を重ねていくことで、対象者をしぼられていくのかなという印象を受けている。

(渡部会長)

続いて阿部委員、お願いします。

(阿部委員)

2年たってみて、緊急性のあるケースは事前に医師に相談した上で、通常支援という判

断になり直ぐに受診できる環境を優先することになるのでチームの支援とできず申し訳ない。

今年度は初期集中支援チームの受け入れが悪く、最終的には死亡という残念なケースがあった。また、実際にチーム員会議や診察を調整している間に違う病気が判明して終了した残念なケースもあり、チーム員としての役割が担えないまま終わってしまった。

ただ、印象的だったのは、ご家族の治療や診察に対する考え方がばらばらの中で、本人の意思を大切にしながら、今後の方向性を色々な関係機関で協議できたので、とても良い機会だった。

また、前年度の初期集中支援チームのケースでチームとしての支援は終了していたが、医療にも介護にもつながってはいてもなお問題があって、実際に関係者が集まって協議する場を設けることができた。初期集中支援チームの支援が終わってもそれで終わりではないということであらためて感じた。

(渡部会長)

まだまだ試行錯誤的などころもあると思うが、先ほど櫻井委員の話で想定した数より少ないとあったが、そもそも対象者が少ないのか、初期集中支援チームのことが浸透していないのか、その辺のところを佐藤課長に伺いたい。

(佐藤課長)

両方あると思う。私達は苫小牧市を参考に1年で20件程度の予定ということで行っている。実際には年間10件、前回もその10件を市としてどう評価しているのかという質問があり言葉につまった。

多分、潜在的に対象者はいるが、通常支援かチームでの支援かとなった時、通常支援となることが多いのは、包括の力がかなりあるからだと思う。包括の力がなければやはりチームでの支援になると思うが、包括のこれまでの支援の蓄積があって通常支援が多いのではないか。通常支援であればこれまで包括は何十倍も対応してきた。実際のところは、予定通りの件数をやりたいが線引きは難しい。

先ほどの妄想の激しいケースのような困難事例に関わること自体、支援チームの趣旨ではないという考えもあり、やはり対象者の選定は難しい問題である。10件が良いのかどうかということもあるが、市・包括・疾患医療センターの三者で今後、意見交換をする場を設けているので、その中で実際このようなケースもあげてみたらどうだろうか等の現場の意見をもらって、今後はもう少し件数を増やしていきたい。

(2) 認知症ガイドブック（認知症ケアパス）について

(辻主査) (資料2により説明)

(渡部会長)

ただ今の説明に対し、何か質問・意見はあるか。

(福島委員)

民生委員への配付について、「民生委員とケアマネジャーの連携ガイド」のように民生委員一人一人への配付は可能か。また、初版発行の際は、民生委員に関係あるところを抜粋して説明したことがあったが、やはり、ただ自分で読むだけでなく、説明を聞かないとわからないところがあると言われたのが印象的で、一人一人に渡すのは良いが、どこを強調して見てもらえば良いのか等の説明を添えるような一工夫も必要なのかと思う。

(辻主査)

配付に関しては、今のところ、民生委員一人一人にと考えており、来年度の予算の状況にもよるが、郵便局や金融機関等への配付も考えている。

配付方法についても、地域包括支援センターの認知症地域支援推進員にもご協力いただき、可能な限り出向いて手渡ししたいと思っている。また、ホームページにも掲載予定である。

(福島委員)

配付についての考えはわかった。そのほか、認知症地域支援推進員の会議でも意見が出されたと思うが、これだけのボリュームのある資料を読むのは荷が重たい。認知症サポーター養成講座や出前講座での活用を考えた場合、毎回一人一人に渡すのは難しいことから、概要版があれば良いのではないか。

(渡部会長)

当事者や家族は、このような冊子に興味を持つと思うが、私が今まで関わってきた中では、いかに自分が認知症にならないかと思っている人の方が多い。そういう意味では概要版はあってもいいのかなと思う。

これまで認知症に関心のない方に「よくこういう人を一人で住まわせているね」と心ない言葉をかけられ、何度も心が折れた経験がある。今後も心を折られながらも啓発活動を続けていきたいので、参考になるようなものがほしい。

(櫻井委員)

昨年12月に原案の検討を行った際に、意見を一通り述べており、特段追加の意見はなく、原案の時より全体としてはかなり良くなっている。盛り込みすぎかなという印象はあるとしても、家族が認知症になった場合は、これくらいの情報があってもいいのかなという思いもあるし、興味のある人に見てもらうのも良いと思う。また、認知症サポーター養成講座ではそのまま資料として使えると思うので個人的にはとても良いものだと思う。

概要版について、現在の認知症ガイドをベースにして手を加えるより、ケアパスをベースにいくつか抜粋して、対応の仕方や病気の基本的なところ等を載せた方が手にとってもらえると思う。

いずれにしても、まずはケアパスを発行し、利用者の意見を把握するのはどうか。実際、2～3年使ってみてどうなのか、あまりにも内容が多すぎるという意見が多いようであれば、それを踏まえ、概要版をつくるなど対応も考えて欲しい。

(朝倉委員)

内容は多いと思う。確かに必要な人はこれをゆっくり読むかもしれないが、例えば、6ページに「認知症の人との接し方 10カ条」が紹介されている。このうち、7番の「しなかったり、命令しない」、8番の「自尊心を大切に、敬意を払う」という項目は別に認知症の人でなくても当たり前のことである。例えば、認知症サポーター養成講座のテキストには認知症の人への対応の心得として3つの「ない」があり、具体的な対応の7つのポイントがある。講座で説明する際に、7つでも多いと感じるのに、10個は多いと思う。同様に、7ページの予防のポイントについても8つあり、これらも多いと思う。もう少し、視覚的に見やすく、印象に残るような構成にしてほしい。

そのほか、電話番号が色々なページに出てくるのでわかりにくい。市役所だけでも2か所あり、順番はどっちなのかと迷う人もいると思う。ワンストップではないが代表電話を載せてつないでくれると非常に助かる。また、これは構成の問題だと思うが、21ページの若年性認知症の方のご案内は字が小さいので、電話番号をはっきりさせてほしい。

24ページの在宅歯科連携室の部分は説明・流れが丁寧に書かれてある。ここでもFAX番号が何箇所も書かれてあり、私はくどいと思ったが、家族会の事務局長は必要な人が見るのであれば丁寧で良いのではないかと意見が分かれた。

どういう人が使うかによって、これだけ細かくてもいいのかなとも思うし、そうじゃない人が手にとった時にどこまできちっと見てくれるのかとも思う。櫻井委員が言われたように使ってみた後に検討し、さらに内容を集約したものを作っていきのもいいのかと思う。

(佐藤課長)

今回のケアパスは、全部で30ページ程の作りになっており、ある程度情報を集約した形になっている。今後、5～6千部くらい作る予定で、2～3年で配りきると思われ、2～3年後に再改訂を考えている。今後は絶えず新しい情報を取り入れて改訂を繰り返す予定であり、30ページのものであれば、ちょうど良いボリュームと思っている。

概要版にすると、今でさえ情報が足りないと思う人もいるかもしれない。このケアパスは勉強する材料にもなるし、ケース支援の際にも利用できる。そのケースによって全ての情報が必要という訳ではなく、ケースに応じて必要な箇所を使ってほしい。

概要版については作る予定ではなかったが、皆様の意見を受けて、使ってみて2、3年後の再改訂の時に考える。

(渡部会長)

他に何か質問・意見はあるか。他の委員の方からも、感想でも構わないので、それぞれ発言を求めたい。

(船橋委員)

私達、素人にとっては、全部を憶えるのは難しい。でも1時間位見ていたら、大変良い情報が入っていて、例えば21ページの若年性認知症と診断された場合は手帳が交付されるという大変良い情報も入っているので、このままで良い。あんまりたくさん頭に詰め込

まず、実際、関わるようになった時に憶えながらやっていると頭に残っていくと思う。先ずは一つ二つ三つという感じで憶えていったら良いと思う。

(濱田委員)

リハビリの立場からすると、内容はすごく勉強になる。ただ認知症のリハビリに関しては一切触れていないので、もしスペースがあるのであれば、老人保健施設や当院でもやっているの、認知症のリハビリの情報があってもいいのかなと思う。

(岩坂委員)

一般の方はこれを見て理解するのは難しいと思うが、私達のような施設の相談員やケアマネジャーなど支援者がこのような冊子を使って説明するのであれば使っていけるんじゃないかなと思った。

市のホームページにPDFで載るとのことであり、今後何かの機会にプリントして使っていきたい。また、先ほど濱田委員からも意見があったように、私達老人保健施設でも認知症リハビリを行っているの、もし機会があれば紹介してほしい。

(小林委員)

私は医療機関の相談員をやっているの、私自身は手元に置いておきたいと思った。当院は精神科ではなく、一般の科で患者さんに認知症のことを説明する際には参考になり、非常にためになると思った。概要版はあってもよい。私達は患者さんが入院した際、自宅に荷物を取りに行くこともあり、患者さんの生活背景を見た時に市役所でやっている安心ボトルが非常に活用されていることが多く、ケアパスの内容で、例えば「相談」のページ(25～27ページ)を折り込んで、安心ボトルに入れると広まるんじゃないかと思う。

また、一番後ろの包括の連絡先を患者さんの元におけば、相談先の周知にもつながる。あえて、ケアパスの内容を絞るという観点に立つのであれば、民生委員や他の方々にも配るということからは、「自分でできる認知症気づきチェックリスト」のページは簡略化しても良いのではないか。

どこを対象に配付するのが大切ではあるが、全体の内容としてはとてもためになると思った。

(渡部会長)

次の議事として、(3)の令和2年度認知症施策事業(案) について事務局から説明願います。

(槇殿主査) (資料3 説明)

(渡部委員)

ただいまの説明について何か意見・質問はないか。

(伊原委員)

介護マーク配布事業について、以前、町会の方から問い合わせを受けたことがあり、市のほか、どこで配布されているのか。

(榎殿主査)

配布場所としては市役所、各支所、各包括で、あまり問合せがないのが現状なのでもっと使ってもらいたい。

(渡部会長)

認知症サポーター養成講座は地域包括支援センター以外でもやっているのか。

(榎殿主査)

地域包括支援センターの職員以外にも多くの方がキャラバンメイトとなっている。

(佐藤保健師)

キャラバンメイトは市の推進員3名も持っているが、サポーターが地域に根ざして欲しいという意味で地域包括支援センターに出向いて行ってもらっている。市の直営の事業、例えば、介護ボランティアポイント事業の研修会等では市のキャラバンメイトが担当している。

(渡部会長)

昔、キャラバンメイトとして認知症サポーター養成講座を担当した時期があり、NHKやライオンズクラブ、企業で講座を行っていたことがある。

(佐藤保健師)

市内のキャラバンメイトは300名弱おり、地域に潜在しているやる気のあるキャラバンメイトのことを考えると、今後、有効的に活動できるよう考えていかなければならない。認知症サポーターも1万4千人おり、サポーターが、例えば今、実際に広がっている認知症カフェにボランティアとして参加する等、サポーターやキャラバンメイトの活用の仕組みを市の方で考えていきたい。国の方でもそのような流れになっており、認知症サポーター養成講座を受けっぱなしではなく、活躍できる場につなげていきたい。

(福島委員)

300名弱のキャラバンメイトは様々な場所で働いている方が多いと思うが、活躍する場を欲している方も結構いらっしゃる気がする。けあまねっと函館(NPO法人ケアマネジャーネットワーク函館)で認知症サポーター養成講座をやった時もけあまねっと函館のメンバーの中にキャラバンメイトがいるので、そのキャラバンメイトが認知症サポーター養成講座を行った。

介護事業所や医療機関にも多くのキャラバンメイトがいるが、講義をやりたいが踏み出せない、やったことがないからどうしようという気持ちの方がたくさんいると思う。先

ほど活躍の場をいうことで認知症カフェ等という話があったが、誰がメイトの資格を持っているのかわからないので、声をかける術がない。現在は、地域包括支援センターが一生懸命頑張っているが、地域包括支援センターだけが担当するものではないと感じている。認知症サポーター養成講座をやることで自分自身の勉強にもなるし、たくさんのキャラバンメイトが講座を行うことで枝葉が分かれて認知症の理解が進むような気がするので、ぜひキャラバンメイト達に何らかの関わりを持ってほしい。

今後、市から、各圏域毎にキャラバンメイトの情報提供があり、包括と連携してやっていくことなどの案を検討してほしい。全国の話を知るとわりとキャラバンメイトが充実しているところはものすごい数の講座をやっており、キャラバンメイト自身から講座をやりたいと手が挙がるようだと良いと思う。

(船橋委員)

在宅福祉委員会で食事会があり、認知症でなくても高齢者と親しく会話ができる場にキャラバンメイトが入ってきてくれるのであれば大喜びである。そういう活用の仕方もあるのかなのか。

(朝倉委員)

自分で認知症サポーター養成講座をやってみて思うことは、事前に計画書を提出し、終了後は報告書を提出するという決まりや90分のプログラムというしぼりがあり、講座の依頼がきた場合に90分であることを伝えるとその長さに戸惑われる場合もある。

また、90分の講義は内容も多く、あれもこれも、とたくさんのお話をしたとしても、聞く側にはどのくらい知識として残っていくのか疑問な点もある。受講者に応じた内容の工夫が可能であれば、より効果的に講座を行えるのではないかと。例えば金融機関であれば、認知症の人との接し方を中心とした内容として、認知症の症状については講義の前半にじっくりやる等プログラムを工夫できないかと思う。市において90分のしぼりを何とかすることはできないか。難しいようであれば、それに変わる函館市独自の講義のシステムがあっても良いかもしれない。

(阿部保健師)

確かに、全国キャラバンメイト連絡協議会では、90分の中に症状や対応は最低限30分確保することなど様々な決まりがある。

一例として、小学校の児童を対象として実施する場合、授業の中での実施になり、一般的には45分の授業で組まれる。ところが、ある学校では通常の45分の授業ではなく、40分の公開授業の中で開催したことがあった。その計画書を事務局に提出する段階で5分短い指摘があり、公開授業というイレギュラーな中での開催であることを全国キャラバンメイト連絡協議会に説明し、承認を得た経過があり、様々ハードルが高いと感じているとともに、簡単に調整できないのが実情。

(渡部委員)

北斗市は北斗キャラバンメイトということで、事務局の方で名簿を作っていて、年に3

～4回集まりがあり認知症サポーター養成講座の開催場所を教えてくれる。その中で協力できる人が手伝いに行く形をとっていて、年に1回そのメンバーで認知症セミナーを行っている。北斗市のキャラバンメイトは100人以上おり、事務局の方で把握していると思う。

(佐藤課長)

函館の事務局は、高齢福祉課に置いており、阿部が話していた事務局というのは東京の本部（全国キャラバンメイト連絡協議会）のことで、本部とのやりとりの中で時間のしぼりの指摘をうけるという実情である。

函館市のキャラバンメイト数は現在、299名いるが、実際に認知症サポーター養成講座を行っているのは、ほぼ地域包括支援センターの職員や朝倉委員であることから、今後は、現在活動していないキャラバンメイトの方々に対して、実際に活動する意思があるか、どのような条件であれば講座を実施できるか等、市の事務局においてキャラバンメイトに確認をして活動できる方向にもっていきたい。

(渡部会長)

他に何か意見・質問はないか。

【各委員から質問なし】

(榎殿主査)

ケアパス素案への意見等がある場合は、2月末までに事務局へ連絡をいただきたい。これをもって令和元年度第2回函館市認知症初期集中支援チーム検討委員会を終了する。